

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人 栃木県農業振興公社					
② 設 立 年 月 日	昭和46年3月1日			③代表者	理事長 青柳 俊明	
④ 所 在 地 等	宇都宮市一の沢2-2-13			電話 028-648-9511		
⑤ 設 立 目 的	農業農村の活性化に関する事業を行い、本県農業の振興に寄与するとともに、国土の利用・整備又は保全、及び潤いと活力に満ちた地域社会の健全な発展に寄与する。					
事 業 内 容	①農地の効率的な利用促進の支援に関する事業 ②多様な担い手の育成・確保に関する事業 ③魅力ある農業・農村地域づくりの支援に関する事業 ④食を通じた農業への理解の普及に関する事業 ⑤畜産振興のための基盤整備支援に関する事業 ⑥花き類の生産振興、普及活動拠点施設の運営に関する事業 ⑦淡水魚等の飼育展示、体験交流活動拠点施設の運営に関する事業 ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 9,900千円 (内訳) 栃木県出資額 5,000千円 (50.5%) その他(自社) 4,900千円 (49.5%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	4	1	1	4	0	10
常 勤	2	1				3
非常勤	2		1	4		7
監事	0	1	0	1	0	2
常 勤						0
非常勤		1		1		2
職員	13	2	0	0	102	117
常 勤	8	2			70	80
非常勤	5				15	20
臨 時					17	17
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	17	13	21	13	16	44.5才

【主な事業の事業費・概要等】

事業名	R5年度実績	R6年度実績	事業概要
① 農地集積推進事業	1,714,028	1,857,221	栃木県農地バンク(農地中間管理機構)として農業の担い手への農地集積・集約化の促進及び遊休農地解消事業を実施
全事業合計に占める割合(%)	55.8	54.1	
② 畜産・農用地等基盤整備事業	453,488	600,571	安定的な畜産経営の担い手を育成するための国庫事業を活用した生産基盤・施設の整備事業を実施
全事業合計に占める割合(%)	14.8	17.5	
③ なかがわ水遊園管理運営等事業	447,371	465,974	那珂川沿川地域の自然と文化についての理解促進や地域活性化を目的とした「栃木県なかがわ水遊園」の管理運営業務を実施
全事業合計に占める割合(%)	14.6	13.6	
④ ①～③以外の事業	457,565	509,935	とちぎ花センター管理運営事業のほか、農業経営・就農支援センター事業や食と農の理解促進事業等を実施
全事業合計に占める割合(%)	14.9	14.9	
全体事業	3,072,452	3,433,701	

〈(公財)栃木県農業振興公社から県民のみなさまへ〉 令和7年7月1日現在

<p>当公社は消費者と農業者を結ぶ架け橋となり栃木県の農業・農村の発展に貢献していくことを旨とし、時代の変化を捉えながら次の事業を展開して参ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手への農地の集積・集約化を推進する事業 ・畜産経営の担い手を育成するための生産基盤・施設を整備する事業 ・次代を担う優れた青年農業者の育成、新規就農者や農ある暮らし希望者等の多様な人材の確保を図る事業 ・とちぎアグリブラザを拠点とし、食と農の理解促進を図るほか、6次産業化への取組や農村地域のビジネス創出を支援する事業 ・県有施設「とちぎ花センター」及び「栃木県なかがわ水遊園」の管理運営事業 	令和7年7月 理事長 青柳 俊明
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------

【情報公開】

HP	URL: https://www.tochigi-agri.or.jp
その他 (情報誌・SNS)	<ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ花センターHP https://www.florence.jp ・栃木県なかがわ水遊園HP https://tnap.jp ・X, Facebook, Instagram, LINE, YouTube,

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
立入検査	令和6(2024)年12月20日	適正
監事監査	令和7(2025)年6月3日	適正

【その他特記事項】

<p>・HP更新やSNSを活用した情報発信により、県民サービスの向上に努めるとともに、クラウド版オフィスの活用による各種業務データ共有のほか、勤怠管理システムの導入により、業務の省力化・効率化に努めている。また、就農相談会やセミナー、各種Web会議をオンラインにより実施し、利用者のニーズに応えている。</p>

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
とちぎ花センター	令和6(2024)年4月1日～令和11(2029)年3月31日
栃木県なかがわ水遊園	令和6(2024)年4月1日～令和16(2034)年3月31日

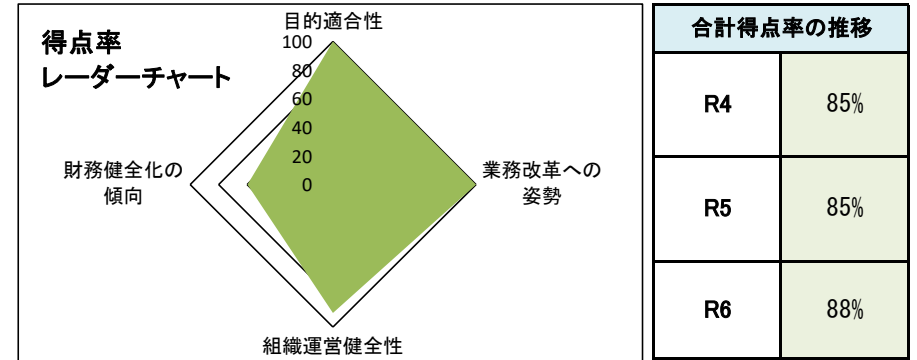
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	2,235,925,106	1,987,469,901	2,320,541,233	
	流動資産合計	847,484,776	606,766,891	947,518,001	他会計間勘定92,190,693円除外
	固定資産合計	1,388,440,330	1,380,703,010	1,373,023,232	
	負債合計	799,282,836	588,182,223	921,970,778	
	流動負債合計	344,436,865	200,622,572	492,419,841	他会計間勘定92,190,693円除外
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	454,845,971	387,559,651	429,550,937	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	1,436,642,270	1,399,287,678	1,398,570,455	
	一般正味財産	450,452,761	412,978,169	412,180,946	
	指定正味財産	986,189,509	986,309,509	986,389,509	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	12	60%
合計得点率（各項目得点率の平均）			88%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	2,993,815,656	3,041,217,141	3,436,769,182	
	うち県補助金計	198,343,300	204,552,000	212,830,500	
	経常費用計	2,953,607,576	3,074,180,375	3,435,446,756	
	事業費計	2,952,493,796	3,072,451,488	3,433,700,942	事業外費用（貸倒引当金繰入額）4,830,000円含む
	うち人件費	507,826,219	532,485,848	543,467,410	
	管理費計	1,113,780	1,728,887	1,745,814	
	うち人件費	467,423	782,378	283,671	
	評価損益等計				
	当期経常増減額	40,208,080	△ 32,963,234	1,322,426	
	経常外収益計	8,988,919	751,750	2,250,000	
	うち県補助金計	3,750,000	750,000	2,250,000	
	経常外費用計	3,856,555	750,008	2,473,249	
	当期経常外増減額	5,132,364	1,742	△ 223,249	
	法人税、住民税及び事業税	1,341,600	4,513,100	1,896,400	
	正味財産期末残高	1,436,642,270	1,399,287,678	1,398,570,455	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	259,041,000	212,830,500
	委託料	519,407,000	518,403,000
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	778,448,000	731,233,500

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	64.25	70.41	60.27	6.15	△ 10.14	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	246.05	302.44	192.42	56.39	△ 110.02	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	0.04	0.06	0.05	0.02	△ 0.01	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	17.21	17.35	15.83	0.14	△ 1.52	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	94.70	92.25	93.78	△ 2.45	1.52	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	<p>①職員の人材育成を図るため、新たに「公社100年ビジョン職員研修会」を通年で実施した。</p> <p>②農業で働く多様な人材を確保するため、相談会や現地セミナー、専門家派遣等による支援を行うとともに、WEBを利用したオンライン相談や動画配信等を実施した。</p> <p>③担い手への農地の集積については、市町、市町農業公社、関係機関との業務委託契約の締結等による連携の下、一体的な推進を図った。</p>	<p>食料・農業・農村基本法改正や物価高騰などの情勢変化を踏まえつつ、県・市町・関係団体と連携を図りながら、栃木の農業農村の持続的発展に向けて農地集積や畜産基盤整備、新規就農者育成、食と農の理解促進、指定管理施設の魅力向上など多岐にわたる事業に積極的に取り組んだ。</p> <p>また、事業効果を高めるため、職員のコスト意識の醸成を図りつつ処遇改善を行うとともに、組織体制の充実化に向けて人事評価制度の継続と働き方改革研修会、DXの推進などを行った。</p>
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	<p>目的適合性の面については、ほぼ適正な状態にある。業務改革の面については、省力化・効率化に向けてデジタル機器等を整備したが、運用上の基準等が未策定のためマニュアル等の作成が必要である。</p>	<p>目的適合性の面では、昨今の社会情勢の変化等により、設立時以上の社会的要請があり、適切な状態である。</p> <p>業務改革の面では、省力化・効率化に向けたDXを推進するため、デジタル機器等を整備するとともに、その活用を図るため、運用上のガイドラインを定め、必要なマニュアル等の作成を行っている。</p> <p>また、事業報告書及び収支決算書を基に決算分析を行い、損益分岐点売上高を算出した上で、事業の妥当性について、ヒアリングを実施しているが、翌年度の事業計画及び予算編成に向けた具体的な課題解決の方策や事業効果等の目標数値の妥当性に課題を残している。</p>
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性の傾向の評価を基に作成）	<p>組織運営の面については概ね適正な状態にあるが、財務の面については、今後上昇傾向が見込まれる人件費の財源を確保するために、戦略的な事業運営を行っていく必要がある。</p>	<p>組織運営の面では、公社の自律的・安定的な運営に資する職員を育成するため、意識改革に取り組んでいる。</p> <p>一方で、組織体制の維持に向けた新規職員の採用、専任職員の育成定着及び年齢構成平準化への取組が急務となっている。</p> <p>財務の面では、上昇が続く人件費等の財源の確保が急務であることから、効率的・効果的な事業展開を図り、財務基盤を安定させる必要がある。</p>
県現職派遣の理由、必要性の評価	<p>公社が取組む農業の担い手の確保や食と農の理解促進事業については、栃木県農業振興計画における重要な項目であることから、関連する県の政策と極めて密接に連携し、より一層効果を高めていくために必要である。</p>	<p>農業の担い手確保や食と農の理解促進事業は、栃木県農業振興計画の重要項目であり、より高い効果を発揮するには県の政策と密接に連携することが不可欠であるため、県現職派遣は必要であると考えている。</p>
課題に対する今後の取組の方向性	<p>財務の健全性については、中期的な人件費の動向を把握するとともに、職員のコスト意識の醸成や事業規模の妥当性の検討等に取組んでいく。</p>	<p>事業実施上の課題では、省力化・効率化に向けて引き続きDXを推進するとともに、各事業効果の分析を継続し、効率的・効果的な事業の推進に繋げていく。</p> <p>組織・財務上の課題では、職員の意識改革に向けた取組を継続するとともに、職員満足度調査結果や若手職員の声を取り入れ、快適な労働環境を整え、公社への定着を図る。</p> <p>また、財務基盤の安定化に向けて、事業効果の分析・検討に取り組む。</p>

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	本県農業の振興及び農村地域の活性化に資する		
県の役割	本県の農業・農村の振興に向けた様々な施策立案及び国や市町、関係団体との連携支援	法人に期待する役割	生産基盤整備、後継者確保育成、農地利用集積、農業農村活力支援等、個別事業の展開

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	農用地の貸借及び売買を実施し、農地の集積を図った。	担い手への農地集積率(%)	80	53.1	54.5	56.8	71%	C
	就農に向けて、研修を受ける者に対して、研修期間中の資金を交付し、新規就農を促進した。	県KPI（青年新規就農者数）（人）	320	259	241	202	63%	C

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	<p>農業の担い手への農地集積に向け、市町・関係機関等と連携しつつ着実に事業を推進しており、農地の借入・貸付面積については、昨年度の過去最高実績を上回る結果となったほか、農業に携わる多様な人材確保や食と農の理解促進など、農業農村振興に係る各種施策を適切に実施している。</p> <p>また、デジタル技術の活用による業務の省力化・効率化や、実績を踏まえた事業の妥当性に係る分析を行うなど、より効率的・効果的な事業実施を図るための改善に積極的に取り組んでおり、今後のより一層の成果発揮に大きな期待が持てる。</p> <p>引き続き、各種事業を適切に展開していくことにより、本県の農業・農村の更なる振興に寄与していくことを期待する。</p>	本県の農業・農村の振興に向け、引き続き県、市町、関係団体等との連携を図っていく必要がある。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	<p>栃木県農業振興公社は、農地の集積・集約化や担い手育成、農村地域の活性化など、県農業の振興に向けた事業を実施している。</p> <p>財務面では、流動比率や独立採算度は高水準であるものの、自己資本比率や流動比率の大幅な減少が見られ、財務基盤の安定性に課題がある。</p> <p>自己評価では、職員の人材育成やDX推進などが評価されている一方、事業計画・予算編成に向けた課題解決策の検討、財源確保、新規職員の採用・専任職員の定着等、複数の課題が指摘されており、これらの課題に対しては、組織全体の機能強化が求められる。</p> <p>所管部局評価では、目標達成率が十分でない項目が見られるものの、事業の着実な推進を評価している。今後は、目標未達成項目への改善策の検討や関係機関との連携強化等を通じて、更なる成果の創出が期待される。</p>	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		